

研究ノート

ソウル教育大学における教員養成システムⅠ ——大学の教育・行政機構を中心に——（※）

裴 光雄

- Ⅰ はじめに
- Ⅱ ソウル教育大学の教育・行政機構
 - 1. 総長、教授会、各種委員会
 - 2. 教育機構
 - 3. 行政機構
- Ⅲ おわりに

キーワード：ソウル教育大学、教員養成システム、教育・行政機構

Ⅰ はじめに

筆者は、韓国国際交流財団の滞韓フェロースhip（研究テーマ「日韓社会科教育の比較及び韓国資本主義の対外経済関係に関する研究」）に採択され、2010年2月末から韓国のソウル教育大学にて研究留学中である。

こちら（ソウル教育大学）に来て、日本と韓国という国レベルでの教育・行政に関する様々な違いを見聞きしたり、感じたりしたが、大学のレベルでもそうであった。すなわち、韓国の国立大学であるソウル教育大学の教員養成シス

テムと筆者が勤務する日本の国立法人大阪教育大学（以下、大教大）のそれとの間にも、幾つかの興味深い違いが発見された。

ソウル教育大学の先生方がよく私に自慢することは、次の二つである。一つは、ソウル教育大学の学生が非常に優秀なことである。具体的には、ソウル教育大学に入学してくる学生は、高校で上位1%以内の成績優秀者であるという。日本ではソウル大学が最難関の大学であることは勿論のこと、延世大学、高麗大学もソウル大学に次ぐ韓国の名門（難関）大学であることは良く知られている。ソウル教育大学には、その延世大学や高麗大学にも同時に合格した学生が、それらの名門大学を「蹴って」通っているという⁽¹⁾。

もう一つは、ソウル教育大学の土地の資産価値である。2兆ウォン（日本円にして2010年7月末レート1円＝13.8ウォンで約1,450億円）という。ソウル教育大学はソウル特別市瑞草区瑞草洞という所にあるが、この瑞草区は江南区、松坡区と共に、いわゆる江南3区⁽²⁾の一つであり、韓国で最も地価が高い所である⁽³⁾。

※附記 本稿は、2010年度韓国国際交流財団の滞韓フェロースhip（研究テーマ「日韓社会科教育の比較及び韓国資本主義の対外経済関係に関する研究」）による研究成果の一部である。私の韓国留学を財政的に支援し可能にしてくれた、同財団に深く感謝申し上げる。

(1) 筆者は大阪教育大学で1年間の交換留学を経験したソウル教育大学の卒業生3名と会って「同窓会」を

催した。その時の話であるが、3名の内ある君は高麗大学も、他の君は延世大学も合格したが、ソウル教育大学を選んだ。ある嬢は国立大学の医学部に合格可能な成績であったという。

(2) 韓国において最も多くのいわゆる中産層、富裕層が在住する典型的地域。筆者の留学中である2010年6月2日、統一地方選挙が行なわれたが、結果は事前



写真1 ソウル教育大学正門

大学は人々の生活空間（住宅地・商業地）のまさに中心にあり、大学の敷地は地域住民に開放されている。特に、大学の中心部にある綺麗な人工芝のグラウンドには、平日の朝夕、休日の終日、地域の人々がジョギングやサッカー、バスケットなどのスポーツを楽しんでいる⁽⁴⁾。また、グラウンドの周りには木製のテーブルと椅子が、あちこちにあり、ここでも授業が終われば、また授業が無い日には学生だけでなく、地域の人々がお茶を飲んだり、食事をしたり、お酒を飲んだりしている。子供、大人、老人、赤ん

坊までが大学内で見られることがしばしばである。言い換えれば、日常的である。大学が空間として社会と接点を持っていることの有意義性を示していよう。

次に、私自身が驚いたことを述べると、ソウル教育大学では多くのいわゆる社会的貢献を行っていることである。現役教員の研修や地域の子供たち向けの各種教室などがそうである。私も指導教授である安熙天教授の配慮で参加させて頂いた、6月上旬にあった1泊2日の研修は、大田にある原子力研究所および慶尚北

、の世論調査を全く覆し、与党ハンナラ党の惨敗に帰した。ソウル25区の区長選挙では22区が野党民主党的勝利となった。ハンナラ党が勝利したのは、僅かに3区だけであったが、その3区とはこのいわゆる江南3区であった。また、ソウル市長選挙では、現職与党ハンナラ党の候補者が開票が進んだ明け方の一時、敗北宣言を表明するまでに至ったが、残っていた江南3区が終盤に開票され、辛うじて再逆転当選したのであった。

(3) 地価が高いということは商業地として適していることをも意味している。ソウル教育大学では今後、

PFI (Private Finance Initiative) 方式で、民間資本と経営を導入し、体育館付近の敷地辺りに地下3階のショッピング施設を造り、大学の自己収入拡大に資する計画を持っている。なお、提携相手は韓国最大財閥企業のサムソンである。サムソンにとってもソウル教育大学との提携によるショッピング経営は、企業のイメージアップに資する宣伝効果も狙っている。ソウル教育大学現執行部の教授とのインタビューに拠る。

(4) この人工芝のグラウンドは瑞草区庁と国民体育振興公団（宝くじ基金）の支援を受け、敷設された。



写真2 ソウル教育大学の人工芝中央グラウンド

道慶州市や浦項市の近くにある月城（ウォルソン）という地域にある原子力発電所を訪れ、韓国の原子力発電に関して学ぶというものであったが、その研修に参加していたのは、ソウル市の小学校の次期校長となる教頭たちであった。大型バス2台を所要する人数（したがって、70～80名）の次期校長たちが参加していた。

学期中でもそうであるが、夏休みに入ると大学が催す地域の子供たち向けの様々な各種教室が開かれる。「創意力⁽⁵⁾ 英語キャンプ」、「初等数学創意力英才キャンプ」、「自己主導学習キャンプ」などがそうである。これらのキャンプを国際語学教育院、基礎科学教育研究院とい

う大学の附属教育・研究機関が主管し実施している。「初等数学創意力英才キャンプ」の場合を例に挙げ、少し詳しく説明すれば、次の通りである⁽⁶⁾。キャンプの紹介として、

本キャンプはソウル教育大学校の数学科教授と修士以上の現職教師が直接講義し、公教育及び私教育を通じては体験し難い最高の数学学習キャンプです。

計算演習ではなく多様な数学的活動を通じて初等数学の原理と概念を理解し、問題解決能力、数学的創意力と思考力等、数学に対する興味を育てる基本訓練を受けることのできるプログラムとして、補助講師は

(5) この「創意力」という言葉が、2009年改定教育課程（日本でいう学習指導要領）のキーワードである。子供たちが大人になり、社会で生きていく、あるいは活躍する上で重要視しているのであろう。ひいては国家・地域への貢献・発展にも繋がることを込めてであろう。また、韓国の学界、教育界の悲願は科学分野での韓国初のノーベル賞を受賞することであり、そのことの成就をも込められているようである。なお、故金

大中元大統領は任期中の2000年、ノーベル平和賞を受賞している。

(6) ソウル教育大学のホームページ、「世界を導いていく堂々たるリーダーを育てるソウル教育大学校英才キャンプ」<http://www.yjcamp.org/> および「初等数学創意力英才キャンプ案内文」<http://cafe.daum.net/primarycamp> より。また、後述の数学教育科のシン・ハングン教授へのインタビューに拠る。

ソウル教育大学数学科の学生が参与します。

2009年の第1回にも500余名の児童が参加し成功裏に終え、第2回キャンプを開催することになりました。

と記している。参加人員は毎回次当たり、180名で、6つの班で運営され、各班の人員は30名程度。参加資格は小学校1～6年の児童。期間は1週間（月から金までの5日間）で9時30分から16時50分まで。キャンプの場所及び形態は、ソウル教育大学附属小学校。キャンプ参加費用は455,000ウォン（冊子、実験材料費、食費、おやつ、保険、記念品等を含む。日本円で約33,000円）。修了した児童にはソウル教育大学総長名義の修了書が発給される。

このキャンプ責任者であるシン・ハンギョン教授によれば、今年度（2010年度）の募集（先着順の申し込み）は定員に達したので締め切ったとのことであった。キャンプは3次に亘って行われるので、合計180名×3次＝540名が参加するという⁽⁷⁾。

大教大でも天王寺キャンパスを利用して、教員免許更新に伴う研修講義や生涯学習センター等によって公開講座や高大連携に基づく高校生への授業開放などを行っている。だが、種類、回数、規模、社会的需要への貢献、ひいては内容においても、ソウル教育大学において実施されている多種多様な催し・取り組みから多くのことを参考にし得ると感じられた。

本稿は、筆者が勤務する大阪教育大学の姉妹協定大学である、ソウル教育大学における教員

養成システムについて、論じたものである。隣国韓国において教員養成がどのように行われているのか、教育大学の名門、ソウル教育大学を事例として論述する。同大学の教育・行政機構に沿って、同校の特徴的な制度、組織の活動・役割に焦点を当てて紹介する。

次節では、ソウル教育大学の教育・行政機構に焦点を当てて記すことにしよう。

II ソウル教育大学の教育・行政機構⁽⁸⁾

1. 総長、教授会、各種委員会

ソウル教育大学の組織・制度を機構図として記しているのが、次ページの図1である。ソウル教育大学は総長をトップに、教授会と各種委員会を設け、教育機構、行政機構、附属施設、附属機関、法人、附属学校、その他機関から成っている。

現在の宋光耀総長は14代総長である。ソウル教育大学の場合、法人化以前の大教大と同様、総長（大教大では学長）は教授会の選挙によって選出される⁽⁹⁾（この選挙において職員も全体の10%に当たる投票権を有しており、いわゆるキャスティングボードを握ることがあるらしい）。任期は4年1期である。総長退任後は一教授として戻る。大教大の場合は定年退職が近づいた教授が学長になる場合がこれまで普通であったし、今もそうであるが、ソウル教育大学の場合はむしろもう少し若い50歳台の教授が就くようである⁽¹⁰⁾。

教授会は「本校の主要事項を審議議決するた

(7) このキャンプの実施による収入は455,000ウォン×540名＝245,700,000ウォン（約1,780万円）となるが、上述の経費に加え、講師料、担当事務職員の雇用費用等がかかり、大学への財政貢献はそれ程ではないという。

(8) 以下の記述の基本資料としては、ソウル教育大学校『大学要覧2010/2011』を参考にした。

(9) 現在の宋光耀総長は総長選挙において、70%以上の得票率を得て選出されたという。大学自治の象徴で

ある総長選出がかつて日本の国立大学と同様、現在もおお直接選挙によって行なわれている。

(10) 大教大のように学長経験者は任期満了後、事実上大学を去らなければならない条件・環境下では50歳台のトップリーダーの就任など想像も出来ないことであろう。定年退職近い年齢の教授にしか実質上、学長になれない日本の国立大学の学長制度は組織を硬直化させ、組織の活性化という点で著しい弊害を有している。

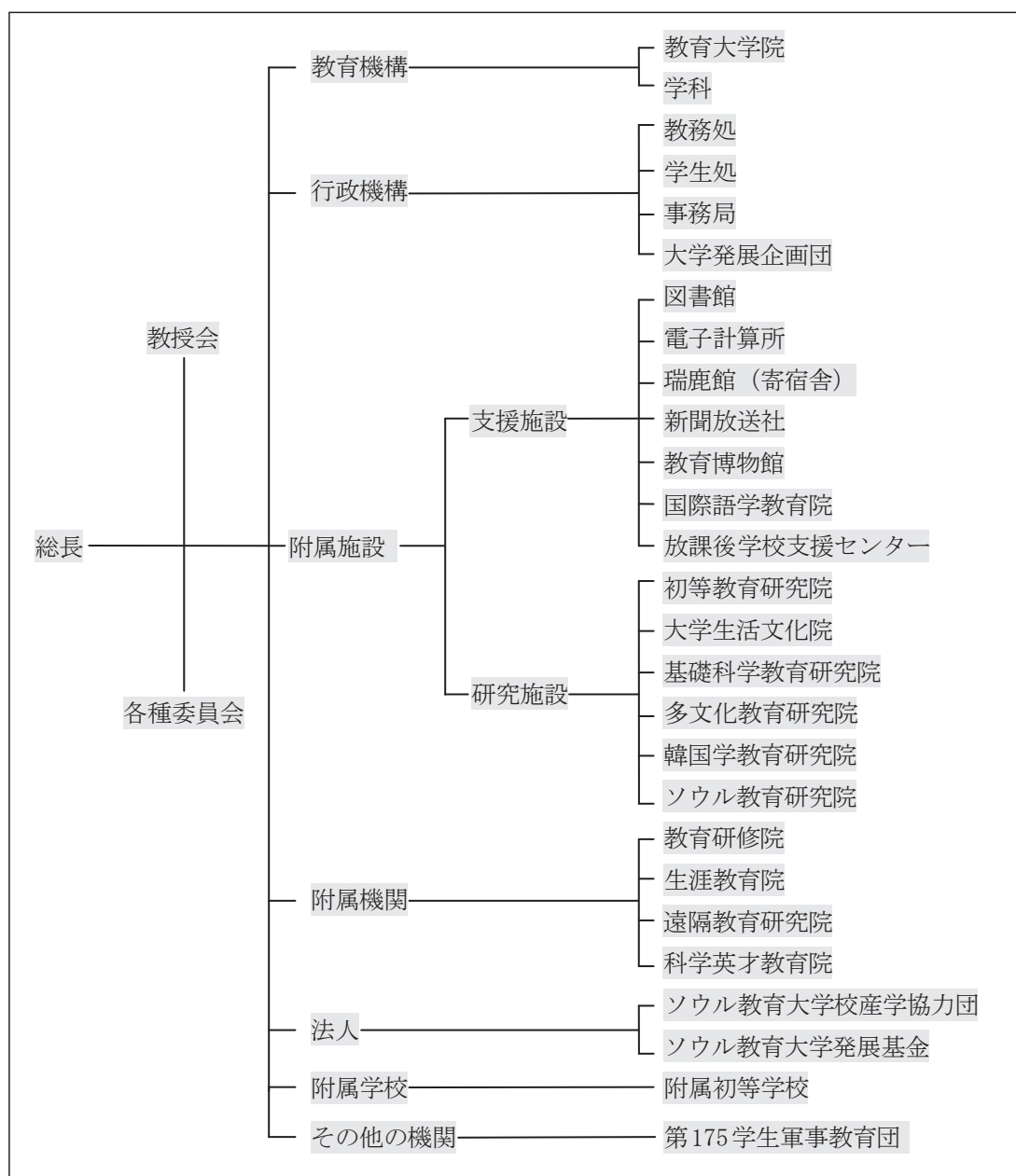


図1 ソウル教育大学の機構図

出所) ソウル教育大学校『大学要覧 2010/2011』7 ページ。

めに構成された教授会は、次のような事項を審議議決する」と規定している。次のような事項とは、

- 学則等、主要規定の制定、改定及び廃止に関する事項

- 入学（転学・再入学を含む）及び卒業に関する事項
- 教育及び研究に関する事項
- 学生指導及び賞罰に関する重要事項
- 附属施設と附属機関の設置及び廃止に関する事項

事項

- ・その他に総長が付議する事項

である。結局、この規定からすれば、大学の業務に関わるほぼ全てが含まれることになるので、教授会は（日本の大学の教授会を思い浮かべれば）当然頻繁に行われるものと考えられるが、実際には本稿執筆中の8月中旬までは1度も行われていなかった。ソウル教育大学は単科大学であるから、法人化以前の大教大と同様に教授会は1つである。教授会の構成員は96名（専任講師以上、助教除く）であるから、これらの人数の教員が教授会へ出席することになるが、余程の事でないとこのような大人数で審議議決することはないということであろう。

各種委員会には大学運営委員会、人事委員会、教育実習委員会などがある⁽¹¹⁾。

2. 教育機構

（1）教育大学院

次に教育機構であるが、この機構には教育大学院と学科が含まれる。教育大学院は、「本大学院はソウル教育大学校学則第1条に規定された目的に従って、初等教育の専門性向上のため

の優秀人材を養成することを目的とする」という教育目的の下で、1996年に4つの専攻、75名の定員（初等国語教育20名、初等社会科教育15名、初等科学教育20名、初等体育教育20名）をもって開院している。その後漸次新たな専攻が設置され、また定員が増員することによって、2009年11月6日現在、25専攻478名の入学定員を有するに至っている⁽¹²⁾。

ソウル教育大学の大学院の特徴としては、院生が現役の小学校教員、夜間開講、5学期制、多様な専攻、大規模な人数、平均2.5倍を超える入試の実質競争率、派遣教師と呼ばれる特別枠の院生などが挙げられる。

今や日本以上に高学歴社会の韓国では、教育現場においても高学歴を求められ、また管理職への昇進の際には不可欠な要素となる等のインセンティブも働き、そのことが現役小学校教師の修士号取得のための大学院通学に繋がっている⁽¹³⁾。ソウルにおいて公立小学校に勤める現役小学校教師の何割が大学院修士課程修了者であるかは調べられていないが、ちなみにソウル教育大学附属小学校の教員は栄養教師と保健教師を除き、校長、教頭等の管理職から一般学級

(11) これら以外の委員会としては、教員養成委員会、名誉卒業審議委員会、名誉教授選定委員会、研究教授選抜委員会、大学入学選考委員会、入学選考公正管理対策委員会、規制審議委員会、普通昇進審査委員会、行政機関と附属及び付設機関別各種委員会がある。

(12) 大教大の18専攻、入学定員221名（2010年5月1日現在）と比べれば、その大きさが分かるであろう。

(13) 韓国においては教師という職業が、小学校であろうとも、専門職として見做されており、ゆえに高度な職業の専門技術を大学院で学ぶのは当然であるという、教育界ひいては社会的なコンセンサスが形成されているのであろう。韓国の教育現場においても教師たちは授業以外のいわゆる雑務もそれなりに有るようであるが、日本ほどではないようである。何故なら韓国の教育現場には数名の行政専門事務職員が配置されており、彼・彼女らが事務的な業務を担っているからである。ソウル教育大学附属小学校の場合、2名の行政専門事務職員と1～2名のアルバイト職員が居る。

政府自身もそのような見解を持っている一つの事例として、「小・中・高の教師たちが、大学教授のように、

安息年を有する『教師の学習研究年制』が今年の2学期に試験的に運営される」という制度導入を挙げることができる。同制度は教育科学技術部（以下、教科部）が教師たちの志気を高め、激励するために、現在16の市・道の教育庁別に対象者の選抜手続きを進めており、教師たちが一定期間教壇を離れ、国内外の研修機関で勉強し、自己開発を行なう制度である。研修期間は今年の9月から2月までの6ヶ月であり、教科部は100名程度を選抜し、1名当たり600万ウォン程研修費として支援する計画である。選抜基準は教育経歴10年以上、定年までの残り期間5年以上等を提示しており、各市・道が自律的に基準を追加することができる。学習研修制度を正式に導入する来年新学期からは教員評価制結果を対象者選抜に活用し、一方で研修期間を6ヶ月から1年に延長し、選抜人員も拡大することにした、という。KBSの2010年7月27日の報道（インターネット、<http://news.kbs.co.kr/news/actions/NewsAction?cmd=newsPrint&newscode=2134642>）に拠る。

担任、帰国班担任、教科専担、特殊学級（特別支援学級）の計 34 名全員が大学院修士課程以上の学歴を有している。

大教大でも天王寺キャンパスの実践学校教育専攻および健康科学専攻において、現役教員等を対象にした夜間大学院を開講しているが、それは柏原キャンパスを含めた全専攻で見ると一部に過ぎない。ソウル教育大学教育大学院（以下、教育大学院）は全専攻が夜間開講である。大教大の夜間大学院が 2 年制であるのに対し、教育大学院は 5 学期制、すなわち 2 年半年制である⁽¹⁴⁾。韓国でも修士課程は普通 4 学期制（したがって 2 年制）であるが、教育大学院は夜間開講のため、受講申請数に制約があるので、教育科学技術部の行政指導もあり、1 学期分多い、5 学期制となっている。

多様な専攻として、大教大には見られない専攻を挙げると、初等倫理教育、初等生活科学教育、初等相談教育、初等環境教育、多文化家庭教育、博物館・美術館教育（以上の分野は、大教大でも授業としては行われているであろうが、専攻として存在しない）や、初等統一教育、初等英才教育、教育演劇、初等発明教育などがある。今年度の入学定員は学部 479 名に対し、大学院 478 名であり、ほぼ全く同数である。実際の入学者数では学部 484 名に対し、大学院は 478 名であり、学部が大学院を若干上回っている。

このように大規模な入学定員を教育大学院は辛うじて埋めているのではなく、上述したが、

実質平均競争倍率が 2.5 倍を超えるという数字が示しているように、いわば比較的余裕を持って選抜した上で満たしているのである⁽¹⁵⁾。教育大学院では昨年度から導入した制度で優秀専攻を選出している。昨年度は幼児教育と初等生活科学教育が、今年度は初等教育方法、初等数学教育、初等英語教育が選ばれている。入試の競争倍率、院生の授業満足度アンケート結果などを選出の基準としている。今年度優秀専攻に選ばれた初等英語教育の場合、入試競争倍率が 6 倍近いという⁽¹⁶⁾。優秀専攻に選ばれた場合、専攻当たり昨年度は 500 万ウォン、今年度は 1,000 万ウォンの海外研修支援金が支給される。今年度からは 3 専攻となったので、全体では 3,000 万ウォンの支援額となる。

派遣教師とはソウル教育庁から派遣された現役の小学校教師という意味である。彼・彼女らは在学期間の 2 年半、現場での仕事を免除された上、給料までもほぼ全額支給される（手当てを除く）という好条件で、したがって研究に集中できる恵まれた環境の下で入学して来る院生である⁽¹⁷⁾。2008 年度から設けられた制度で、定員は 25 名、今年の入学者は 20 名である。

（２）学科（学部）

日韓の教員養成大学に関して、最も異なる相違点として挙げられるのが、次の点であろう。すなわち日本の場合、教育大学では小学校教員養成だけでなく、中学校教員養成も行っているのに対し、韓国の場合は小学校教員養成だけで

(14) 日本の大学では多くが通常 1 年という期間を基準に行なわれるが、韓国では学期（したがって半年）という基準が良く使われるようである。例えば、授業料（韓国では登録料という）なども、通常学期単位でいくらかであるか、人々は考える。定年退職の時期も日本では学年度末である 3 月末の 1 回が普通であるが、韓国の場合は学期を基準とするため 8 月と 2 月の 2 回ある。7 月生まれまでは 8 月に、それ以降は 2 月に定年退職を向かえるのである。また、若干数ではあるが 2 学期から入学の新生も居る。

(15) 2010 年度の教育大学院、受験者数は 1,235 名であり、合格者数は 478 名である。したがって、競争率は 2.6 倍である。なお、合格者数と入学者数は一致しており、よって合格者の全員が入学している。

(16) 2010 年度、教育大学院の競争率が高い上位 3 専攻は、初等英語教育 5.8 倍、初等相談教育 5.0 倍、初等数学教育 4.8 倍という順である。

(17) 但し、登録料（授業料等）は全額支払わなければならない。ソウル市庁はこの制度の財政的支援として毎年 3 億ウォンを支出しているという。

あり、中学校教員養成は総合大学の中の師範学部で行っている点である。

大教大の場合、組織改編以後は小学校教員養成課程、中学校教員養成課程が学校教員養成課程となったが、同課程には小学校コースと中学校コースを有している。ソウル教育大学の場合は、初等教育学科（小学校教員養成課程）だけである⁽¹⁸⁾。

それではまず学部および各学科の入学定員であるが、この点は大教大とは大きく異なる特色を持っている。大教大の場合は、最小の教育組織である講座単位（ひいては語学系の圏単位に至る）まで細かく定員が定められており、これら各講座の合計が学部の総定員数となっている。ソウル教育大学の場合、学部全体の入学定員総数はあるが、各学科の定員は基本的にはない。

このことは入試選抜制度の違いとも繋がっている。否、寧ろ起因している。大教大の場合は、受験生が大阪教育大学を受験するのではない。大阪教育大学の例えば社会科教育専攻（小学校コースあるいは中学校コース）を受験するのに対し、ソウル教育大学の場合は、受験生がソウル教育大学の社会科教育科を受験するのではなく、ソウル教育大学を受験するのである⁽¹⁹⁾。

学科の入学定員は毎年、受験日に先立って、教育科学技術部によって定められる。今年度は479名（昨年度443名）であった。では、教

育科学技術部がどのような基準で定員を決めるのかといえば、4年後の小学校児童数→必要な小学校教員数→教育大学の学生数という方式で遡って推算されて、数字が弾き出され、定員数が割り当てられる。したがって、毎年入学定員は変わっている。今年度の実際の入学者数は484名である。ほぼ定員通りである。韓国の少子化はこれも日本以上のスピードで進行し、今や上回っており（特殊合計出生率でいえば下回っており）、この結果、入学者数は年々減少傾向にある。ちなみに今年度の入学者数は484名であるが、昨年の4年生の在学生数は564名であった。

次に、ソウル教育大学の合格者はどのようにして学科への所属が決まり、入学することになるのかというと、それは合格手続き時の本人の選好と受験点数によって決定されるという。以下でも触れるが、各学科1クラスの所属人数は29～31名なっているので、この人数を超過する人気の高い学科は人数制限を行い、成績の良い上位者から折んでいく。受験生は第1希望の学科から第13希望の学科まで全て記入し提出する。だから、制度上いずれかの学科への配属が保障されている。今年度の13学科の所属人数構成は表1の通りである。

国語教育科、社会科教育科、科学教育科の3つの学科は、それぞれ国語A、国語B、社会A、社会B、科学A、科学Bという2つのクラス

(18) 中学校・高校教員養成は韓国の場合、大学校（総合大学）の中の師範大学（師範学部）で行なわれている。但し、中・高の教員免許は一般の大学でも取得可能であり、日本と同じ開放免許制を採っている。しかし、教員採用試験においては師範学部枠があり、師範

学部出身者に一定有利になるような制度が設けられている。日本においてそのような制度が無いことはいうまでもない。

(19) なお、ソウル教育大学での選考要素別配点及び選考方法は下記の表の通りである。

区分	学校生活記録簿	大学修学能力試験	論述考查	面接考查	合計
配点	320点	600点	40点	40点	1,000点
比率	32%	60%	4%	4%	100%
基本点～最高点 (実質反映率)	200～320点 (15%)	0～600点 (75%)	0～40点 (5%)	0～40点 (5%)	200～1,000点 (100%)

出所) ソウル教育大学校『2010 定時選考 新入生募集要項』5 ページ。

表 1 2010 年度 ソウル教育大学 学科別入学者数

倫理教育科 30 名	国語教育科 61 名	社会科教育科 60 名	数学教育科 31 名
科学教育科 59 名	体育教育科 30 名	音楽教育科 31 名	美術教育科 30 名
生活科学教育科 30 名	初等教育科 31 名	英語教育科 31 名	
コンピュータ教育科 30 名	幼児・特殊教育科 30 名		

出所) ソウル教育大学教務処教務チームでの聞き取り調査による。

を持っている。他の学科は 1 クラスのみである。よって、全学科トータルの全クラス構成は、倫理 (1)、国語 A (2)、国語 B (3)、社会 A (4)、社会 B (5)、数学 (6)、科学 A (7)、科学 B (8)、体育 (9)、音楽 (10)、美術 (11)、生活科学 (12)、教育 (13)、英語 (14)、コンピュータ (15)、幼児・特殊 (16) となり、16 クラスある。前半の倫理 (1) から科学 B (8) までを A 群、後半の体育 (9) から幼児特殊 (16) までを B 群と大きく 2 つの群に分けている (括弧内の数字はクラスの通し番号)。

このクラス単位で必修科目の授業は行われる。したがって、必修科目の受講生はほぼ 30 名である。というよりも、正確に言えば受講生数を 30 名にするために、この人数内に制限するために、クラス制を設け、それと学科の所属人数が連携しているのである。では、何故この人数に制限するかと言えば、答えは至極簡単で、授業の質を落とさないためである。

(3) 教員

ソウル教育大学の教員現況を記したのが、表 2 である。同表からいくつかの特徴が窺える。まず定員には総数だけがあり、学科別の定員がないことである。法人化以前の国立大学であった時代の大教大では、講座毎に省令において定員が決められていたが、ソウル教育大学では現

在も国立大学であるが、拘束的な細かい学科別の定員などはない。ましてや、職階別の定員もない。このことは大学組織の柔軟な学科編制と昇任制度を可能にし得る。

次に特徴的なことは助教である。助教も定員は総数があるだけで、学科別にはない。だが、実際の学科別の助教所属配置を見れば、科学の 3 名を例外として、他の全ての学科に 1 名の助教 (研究院等の助教を兼ねる場合を含む) が居る。日本の大学の場合には、大教大のように人文・社会系の講座には助教がおらず、自然科学系の講座にのみ居るだけである、というのとは大きく異なる。

より重要なことは、助教の職務内容と性格であろう。ソウル教育大学の助教はいわゆる教授 (韓国では専任講師以上を普通、教授と呼ぶ) たちのために、あらゆる雑務を処理してくれるといっても過言ではないであろう。例えば、筆者は 4 月初めにバス 2 台で学部生 80 名程が参加した社会科教育科の研修合宿 (1 泊 2 日) に同行したが、私に連絡をくれることは勿論のこと、学部生たちとの連絡、研修の司会進行、合宿日程表及び実地見学先の案内・説明を記述したパンフの作成等、全てを行っていた⁽²⁰⁾。大教大においては、教員 (あるいは事務員) が行っているであろうことをである。6 月上旬に大学院初等国語教育専攻の院生合宿に特別講義で招

(20) ただ、この合宿の場合、合宿先の選定や宿舎の手配、食堂の手配、間食 (おやつや海苔巻き) の準備などは学生自身が行っていた。助教は学生たちがこれらの事をきちんと出来ているかどうか、管理・指導す

るのである。なお、この合宿で訪れた所は、後に (今年の 8 月に) 世界文化遺産となった安東河回村 (伝統的韓屋村) であった。

表2 教員の学科別定・現員現況

区 分	定 員	現 員				計	欠員
		教授	副教授	助教授	専任講師		
倫理教育	96	3	1	3		7	4
国語教育		6	1			7	
社会科教育		5		3		8	
数学教育		4		3		7	
科学教育		5	1	3		9	
体育教育		8			1	9	
音楽教育		7				7	
美術教育		5		2		7	
生活科学教育				4		4	
初等教育		3	2	3	2	10	
英語教育		4		3	1	8	
コンピュータ教育		3	1	1		5	
幼児・特殊教育		1		3		4	
計	96	54	6	28	4	92	4
助教	18					18	
合計	114	54	6	28	4	110	4

出所) 図1と同じ。303 ページ。

かれて、研修合宿に行った時も同様であった。また、授業においても資料の複写から情報機器の事前セッティングまで行ってくれる。学科の授業時間割も助教が各教授たちに問い合わせ、相談した後、調整し、表を作成してくれる。修士論文の審査会⁽²¹⁾も彼らが日程を調整し、場所も決めてくれ、教授及び学生へ連絡をしてくれる。

このような職務内容を果たすことが助教のそもそもの仕事であり、学部生・院生に対して講

義・授業を担当する教授たちとは雇用条件も明確に区分されている。教授たちがパーマメントの雇用であるのに対し、助教には単年度契約で毎年更新可能であるが、若年層という年齢制限(35歳以下)を課している。

ソウル教育大学の助教制度について、もう一つ付け言しておくべきことは、学科の助教だけでなく、大学の研究院や支援施設等にも助教が居ることである(学科との兼職を含む)。具体的には、基礎科学教育研究院(生活科学教育と

(21) 筆者は2010年7月15日、初等社会科教育専攻の修士論文審査会に審査委員(副査・外部審査委員)として出席した。審査会は審査委員長(主査)1名、審査委員(副査)2名、それに論文を提出した院生1名の計4名で行なわれた。司会はまだ1人の副査の教授が担った。まず、院生から論文の要旨が報告され、続いて私を含む2名の副査からコメント、質問がなされた。次に指導教授からまとめのコメントが行なわれ、最後に院生が「もう一頑張りする決意」が述べられ、終わった。なぜ「もう一頑張りする決意」が述べられるかというと、ソウル教育大学教育大学院では最終提

出1ヶ月前の時点で、修士論文審査会が開催される。そこで教授から出された質問やコメントを受けて、論文をさらにいわゆるバージョンアップするために、加筆修正が行なわれるのである。私が担当した院生もその後、最終版を持って私の研究室を訪れた。再度、その修士論文を読み、同論文を合格として認める印を捺印した。

なお、同論文は、鄭門秀「社会科民主市民性のための右側歩行教育に関する研究」(指導教授、安熙天教授)というテーマであった。

の兼職)、初等教育研究院(幼児・特殊教育との兼職)、大学生活文化院、多文化教育研究院、瑞鹿館、新聞放送社にも助教が居るのである。これらの大学の研究院や支援施設等の運営において、彼等・彼女等は貴重な働きをしている。

上述した原子力研究所・発電所への教頭の研修合宿は、初等教育研究院で実施したものである。研修訪問先や宿舍等との連絡確認等、実に煩わしいが不可欠な多くの雑務を担っていたのが、同院の助教であった。このような助教という制度・存在に対して、肯定的・否定的、いずれの考えを持つかはさておき、ソウル教育大学では助教が教員養成システムにおいて欠かせない一員として位置付けている。

3. 行政機構

(1) 教務処

ソウル教育大学の行政機構は、上掲図1で見のように、教務処、学生処、事務局、大学発展企画団からなっている。大教大では事務局という場合、総務課、教務課、学生課、施設課などの全体を指すが、ソウル教育大学では教務処、学生処を含まず、事務局という別個の組織名で、総務チーム、経理チーム、施設チーム等から構成されている。

教務処は教務チームと授業チームから成る。入試業務は大教大では入試課が独立した課として存在しそこで行われているが、ソウル教育大学の場合は教務処教務チームにおいて行われている。大学院の入試に関しては教育大学院が担っており、学部の入試に関する業務だけであるので、しかも数次に亘って多様な入試が行われるといったことはないので、独立した課(処)の設置までは要らないのであろう。

それぞれのチームの分掌業務は、教務チームが学則制定及び改・廃に関する事項、「教育課程運営及び学事管理」、「入学、卒業等学籍管理」、「教員人事、教員服務、国内外の他大学の学位(単位)認定等の教務管理」、「教員の学術・研究活動の管理」、「教員研修及び褒賞」、「大学総合サービスセンターの運営」、「学籍照会、教員資格証発給、その他教務に関する事項」を担当している。前項の(2)「学科」において、学生の定・現員について記述したが、このことに関するデータを提供し、設問及びヒアリング調査に応じてくれたのが、教務チームである。授業チームは、「授業運営及び受講申請等」、「試験及び成績管理」、「教育実習及び講義評価に関する事項」、「時間講師⁽²²⁾委嘱及び講師料支給に関する事項」、「教育機資材管理」を担当して

(22) 韓国では日本でいう非常勤講師を時間講師という。実態は両者、同様であろうが、時間講師という表現はあまりにも露骨である。日本と同様、韓国もいわゆる博士課程修了者の就職問題が深刻である。筆者の在学中の2010年5月に生じた、全羅南道の朝鮮大学校で勤務していた某時間講師の自殺はあまりにも痛々しい出来事であった。

韓国の時間講師は修・博士学位を持っても最低賃金水準にも至らない薄給に苦しむ高学歴非正規職であり、別名「行商人」とさえ呼ばれている。1週間9時間講義を基準とした場合、月に受ける講師料は150万ウォン(約11万円)程度に過ぎず、その上講義がない休み期間中は収入が途絶える。全国で7万人を越え、大学全体の講義の半分程度を受け持っており、このうち4万人は講義で生計を解決しなければならない専業時間講師である。

この出来事を契機に大統領直属の社会統合委員会

が、時間講師制度改善案を出した。改善案は講師の法的地位保障と雇用安全性に焦点を合わせている。講師に教員の地位を認めるように高等教育法を改正して、1学期単位で講義を委嘱した慣行を年間単位契約で切り替えるようにした。このようになれば4大保険の恵沢を受け、休み中にも給与を受けることができる。給与の処遇改善も推進され、国立大学基準として、現在の1時間当たり4万3千ウォンである講師料を、順次8万ウォンまで引き上げる。研究費支給も考慮する。

だが、解決しなければならないことが多い。制度改善後かかる費用は概算毎年7千億ウォン程度である。国立大学は国家次元で関連法を改正して予算を支援すれば良いが、問題は大学の70%に達する私立大学である。国家の支援と規制は制限的にならざるを得ない。大学のいわゆる制度便法運営も十分に予想でき、大学らが時間講師の代わりに教員地位が保障されない、客員教員数を増やして財政負担を減らそうとすることが

いる。同チームには多くのことを設問及びヒアリング調査した。以下では、①授業評価、②講義、③教育実習について、大きくこの3点について、紹介したい。

①授業評価について、

具体的にはソウル教育大学が実施している「講義改善のための学生意見調査」の実施について、以下のことを問い合わせた。

- ・全ての講義に関して行うのか、全ての学生が参加するのか。
- ・公表はするのか、どのようにするのか、どの程度までするのか。
- ・どのように改善していくのか、教員の個人評価に繋がるのか。

まず、授業チームが担当しているこの「講義改善のための学生意見調査」であるが、これは大教大のように最終授業前に用紙を配布し学生に記入してもらう形式ではなく、学期の授業が全て終了した後、1週間の期間を設けて、ウェブ上で行われるアンケート調査である。学生は自分のID及びパスワードを入力後、ウェブ上でこのアンケート調査に応じ、それを授業チームに送信することになっている。学生はこのインターネット調査に応じなければ、成績は出ないし、次学期の受講申請ができないので、必ず応じるというシステムが出来ている。

設問項目は、授業にきちんと出席していたかどうか、等の自己評価項目が5つ、授業評価項目が10個、講義に対する意見という記述式部分から成っている。同調査は全ての講義に関して行われ、全ての学生が参加するシステムとし

て成立している。

公表はしていない。授業担当教員はウェブにアクセスして、自分の授業の評価について知ることができるようにしている。これを持って平素の改善は教員の自主的な努力に委ねられているようである。教員の個人評価に繋がるか、ということであるが、そもそもソウル教育大学では大教大で現在推進しようとしている、毎年実施の個人評価なるものは行われていないので、当然繋がらない（というよりも繋がり様がない）。だが、昇任時には研究評価だけでなく、この授業評価が加味されるので、全く個人評価に繋がらないシステムとは成っていない。

時間講師（非常勤講師）については、この「講義改善のための学生意見調査」や受講生数などを総合評価して、毎年優秀講師を10名表彰し、50万ウォンの褒章金と総長が食事に招待するというインセンティブ制度を設けている。この10名は学報にも掲載され、紹介される。

ソウル教育大学は国立大学であり、教育大学である。後にも述べるが、にもかかわらず大学全体、すなわち教員に対し、職員に対し、学生に対し、そして上述のように非常勤講師に対してさえも、積極的にインセンティブを導入し、構成員のモチベーションを高める様々な機会・制度を設けている（上述した大学院の優秀専攻に対する海外研修支援制度などもそうである）。

このような施策をどのように評価するかは、賛否があり、議論のあるところであろう。大教大が推進しようとしている教員個人評価は、義務として課せられるが、たとえ高く評価されたとしても、果たして一体どのようなメリットを

できるからである。

新しい制度にも雇用不安の影を拭いきり得なかったという点が最も大きい問題である。たとえ時間講師という名称が消えるといっても、1年という契約期間は本質的な解決策ではない。相変らず非正規職で、相変らず雇用は不安定である。教育科学技術部の法制化過程で、このような諸点が十分に考慮され

なければならない。新しい制度は時間講師問題解決のための制度だけでなく、大学教育の競争力と品質を高める枠組みを新しく組み立てる作業でなければならない、という。KBSの2010年10月27日の報道（インターネット、<http://news.kbs.co.kr/society/2010/10/27/2183312.html>）に拠る。

享受し得、そのことによるモチベーションの向上、それがひいては大学の活性化へと繋がるようなメカニズムが働くというのか。管理といわゆる低評価を与えられた者に対する罰則的な措置というネガティブな施策だけでは決して大学という組織は活性化し、発展しない（企業・行政組織も同様であろう）。そう考えると上述した、また後述するソウル教育大学における大胆なまでの様々なポジティブな施策は、注目するに値しよう。

②講義について

次のような質問項目を提出した。

- ・必修科目も時間講師が行っている場合があるか。
- ・1講義当たりの人数制限があるのか。MAXは何名か。
- ・1教員当たりの平均講義数はどのくらいか。基準はあるのか。

ソウル教育大学でも必修科目を全て専任教員で担当することは無理なため、時間講師も行っている。1講義当たりの人数制限は必修科目の場合、先述したように最高人数は31名である。選択科目の場合は最低の人数制限を40名とし、70名を超過する場合、2クラスに分けることができる。このことは必修科目31名とは異なり、選択科目の場合は最低の人数制限を40名とすることで、小規模化を防ぐ狙いがある（僅か10名でも）。だが、音楽、美術などの実技系の授業の場合は、20名以上としている。科目の特殊性を考慮し、一定の少人数制授業を保障しつつも、一方で過度な少人数制を防止するためである。

1教員当たりの平均講義数（半期）は算出が大変なので分からないが、基準は9教時、すなわち1教時は50分授業なので、結局450分、大教大の90分授業単位に換算すれば、いわゆる5コマとなる。この基本講義数を超える場合、

「講師料支給規定」に基づき、手当てが支給される。同規定によれば、担当講義数は専任教員の場合16時間、時間講師の場合8時間を超えてはならないとしている。但し、総長の許可があれば、上回って講義することも可能である。

ソウル教育大学における教務システムで特徴的なことは、「開講5日間履修調整期間制度」と呼べるようなものである。これは学生の履修上のミスなどがあった場合に、行なうようなものではない。学生が履修申請した講義が9名未満の場合、その科目は不開講となり、したがって、不開講科目に受講申請した学生が他の開講科目に再履修するための期間・制度をいう。

③教育実習について

- ・どのような目的のもと行なわれているのか。
- ・教育実習に行ける条件はあるのか。
- ・各教育実習、それぞれどのような違いがあるのか。

これらの質問に対し、授業チーム長は『2010年度 準備された予備教師のための教育実習計画書』（ソウル教育大学、以下『計画書』と略）を渡してくれた。この『計画書』に拠れば、「教育実習の目的」として、「教育実習は教職に対する総合的な理解を増進し、大学で学んだ教育理論を教育現場で直接適用・検証し、発展・深化することによって、教職者として備えなければならない正しい教育観を確立し、教授・学習指導能力はもちろん、より延いては学級経営と学校教育遂行能力を涵養し、教師の役割を成功的に遂行する基盤を養うところに、その目的がある」と記している。教育実習への参加を可能とする、最低単位数取得条件なるものは課していない。

教育実習は表3に見られるように、2年生の1学期（前期）から4年生の1学期にかけて、5段階の課程を経て、全部で9週間に亘って、実施されている。単位は合計4単位である。

表3 教育実習の段階別概要

段階	時期	期間	単位	内 容
観察実習	2年生 前期	1週間	非単位	・教育現場実態把握 ・教職に対する理解と教育者の使命感の認識
参加実習	2年生 後期	2週間	1	・教育活動参加 ・望ましい担任教師の役割の認識
授業実習Ⅰ	3年生 前期	2週間	1	・教授・学習の基礎的な原理の理解 ・教授・学習方法の適用
授業実習Ⅱ	3年生 後期	2週間	1	・教授・学習能力の深化 ・授業に臨む教師の姿勢の確立
実務実習	4年生 前期	2週間	1	・教職実務能力の涵養 ・望ましい教師像の定立

出所) ソウル教育大学校『2010年度 準備された予備教師のための教育実習計画書』2010年、2ページ。

ソウル教育大学の教育実習では大教大の基本実習の倍の分量を課している。また、2年生の前期から4年生の前期にかけて行なわれており、いわゆる大教大で目指している「積み上げ方式」と呼びうるような教育実習システムがまさに実施されている。「教育実習生の配定原則」というものがあり、実習校では観察実習、参加実習、授業実習Ⅰ、授業実習Ⅱ、実務実習の5段階教育実習期間に、低・中・高学年の教育実習を全て経験することができるように、教育実習生を配定することを原則としている(『計画書』では、各段階における実習の性格、目標、内容、日程について、詳しく記しているが、紙幅の関係上、その紹介は割愛する)。

一々コメントしないが、大教大の教育実習制度と比較してみる時、果たしてどちらが優れているか、充実しているといえるか、故にどちらが学ぶ側であるか明らかであろう。

学生の教育実習の研究授業の際には、大教大

の場合と同様、専任教員が指導に行く。また、ここで韓国独特なのであろうが、地域の教育庁所属の教育公務員である奨学士も実習校を訪れ、学校側が教育実習生をきちんと受け入れているか、学校評価を行なうという⁽²³⁾。

(2) 学生処

『大学要覧』によれば、学生処の運営組織は学生チーム、奨学チームから成っている。しかし、これはかつての組織機構であり、現在、奨学チームは学生チームに吸収され、そこで同業務を行なっている。すなわち、大学の行政改革で奨学チーム長というポストが廃止されたことに伴う組織再編である。チームは学生チームだけである。

同部署では次のような質問を提出した。

- ・どのような奨学金制度があるか。
- 種類、申請者数、受給者数、受給者比率、金額、返還義務、利子有無等。
- ・学生研修支援とは具体的にどのようなものか。

(23) 韓国では各地域の教育庁所属の教育公務員トップが教育監であり、その下に奨学監がおり、またその下に奨学士という人事構成、すなわち組織体制になっている。なお、教育監は地方選挙時に住民の直接選挙によって選ばれる。2010年の6.2統一地方選挙では、ソ

ウル特別市、全羅北道、江原道において、いわゆる進歩派教育監が誕生した。教育行政を巡り、李明博政権下の教科部と対立している。同年7月の全国統一テスト実施に対する生徒の欠席・不参加の取り扱い処置や教師に対する処罰などはその一例である。

実施時期、対象者、人数、目的、支援内容等。
 ・その他の学生福祉にはどのようなものがあるのか。

①奨学生制度

まず同制度に関して論じよう。ソウル教育大学の奨学金制度を一覧にしたのが、表 4 である。

同表から分かるように、ソウル教育大学における奨学金制度は大きく 3 種類ある。A. 学生処および他の学内機関による奨学金であり、B. 国家、すなわち政府、教育科学技術部からの奨学金であり、C. 財団、その他の奨学金である。

A には、4 種類の奨学金があるが、表中の上から 3 つが、学生処担当の奨学金である。すなわち、大学の奨学金であるといえる。後述するように、韓国では大学に支払うお金は、登録料（入学金＋授業料＋既成会費）というが、このうちの授業料部分を免除するのが、授業料免除奨学生である。中身は「内容」に記されている通りであるが、これはソウル教育大学独自のものではなく、韓国の国立大学全体で行なわれている制度である。具体的に言えば、教育科学技術部令第 153 号（2008 年 11 月 13 日）に基づいて実施されている。現李明博政権が新自由主義政策によって拡大する経済的格差、それに伴う教育機会の不平等の深化に対する修繕策の一つである。在学生数は 1～4 学年まで総計 2,062 人であるので、授業料免除者数は計 618 名（全体の 29.97%）となり、経済困難者（経済）が 186 名（免除者総数の 30.10%）、成績優秀者（成績）が 432 名（同、69.90%）である。予算規模（半期）は 325,000 ウォン×618 名＝2 億 85 万ウォン（約 1,455 万）となり、年間では結局、2 倍した 4 億 170 万ウォン（約 2,910 万円）と

なる。

家計支援奨学生制度には学内 2 種類と学外 5 種類の奨学金がある。国民基礎生活受給者の子女、次上位階層者、医療給与権者、児童保護施設退所者、父子・母子家庭で家庭の経済状況が困難な者、本人または父母が障害 3 等級以内の者、特別災難地域に宣布された地域に居住する者、等々という指定に該当する学生に対して、支給される奨学金である。その中でも成績優秀者順に給付額の大きい奨学金が配当される。学内奨学金は 185 名に対し、合計 1 億 888 万 5 千ウォン、学外奨学金は 27 名に対し、合計 2,470 万ウォン、全体では 212 名に対し、総計 1 億 3,358 万 5 千ウォン（約 968 万円）が支給されている。年間では、総計 2 億 6,717 万ウォン（約 1,936 万円）である。

次の 2 種類の奨学制度、すなわち指導教授推薦奨学生と生涯教育院奨学生は経済的困難者という選抜対象基準があるものの、かなりインセンティブの要素が濃い。結局、半期毎に各班（クラス）当たり、3 名に 500,000 ウォンが支給される。これらの年間予算は前者が 6,400 万ウォン（約 464 万円）、後者は 1 億 2,800 万ウォン（約 928 万円）となる。

以上、これら全ての奨学金の年間の総計は 8 億 6,057 億ウォン（約 6,236 万円）にも達している⁽²⁴⁾（B. 国家（政府、教育科学技術部）の奨学金に関しては、表の「内容」を参考にし、C. ③財団、その他に関しては「内容」を紙幅の都合上、省略する）。

②学生研修支援

この典型例が『学生海外研修(自律文化体験)』であろう。「世界化・情報化時代を向かえ、教

(24) なお、2009 年度の校内（学生処および他の学内機関）の奨学金対象者および支給額は 1,836 名、7 億 9,191 万ウォン（約 5,738 万円）であり、校外（政府、教育科学技術部、財団、その他）は 722 名、7 億 554

万ウォンであった。したがって、合計 2,558 名、14 億 9,745 万ウォンであった。ソウル教育大学『大学要覧 2010/2011』284 ページ。

表 4 ソウル教育大学における奨学金制度

提供者および奨学名	内容
A. 学生処および他の学内機関	
・授業料免除奨学生	学生総数の 30% 以内。各学年別に受恵者の内 30% は経済的困窮者（経済）とする。他の 70% は成績優秀者（成績）順。325,000 ウォン
・家計支援奨学生	学費支援奨学金授業料免除（経済）含む 40 名 1 人当たり 1,544,000 ウォン 授業料免除（経済） 145 名 1 人当たり 325,000 ウォン 学外各種奨学金（計 5 種類） 計 22 名 1 人当たり 1,000,000 ウォン 計 2 名 1 人当たり 600,000 ウォン 計 3 名 1 人当たり 500,000 ウォン
・指導教授推薦奨学生	1 ～ 4 学年 各班で 1 名（総 64 名） 1 人当たり 500,000 ウォン 学科功労者、社会奉仕実績優秀者及び敬老・親孝行の優秀者、家計困難者 直前学期成績 2.5 以上
・生涯教育院奨学生	在学生 各班で 2 名（総 128 名） 1 人当たり 500,000 ウォン 次学期に成績向上が期待される学生 学科功労者、社会奉仕実績優秀者及び敬老・親孝行の優秀者、家計困難者 直前学期成績 2.5 以上
B. 国家（政府、教育科学技術部）	
・人文社会系優秀国家奨学生	修能優秀者及び入学優秀者、全国 600 名（首都圏、修能 80 名、入学成績 40 名） 毎学期登録料全額支援 生活費支援（基礎生活受給者） 学業活動奨励費（学業成績以外の活目に値する成果がある優秀な学生）
・理工系優秀国家奨学生	数学、科学、コンピュータ深化専攻学生 毎学期登録料全額支援
・国家勤労奨学生	経済的に困難な学生を対象、勤労業務と学生の専攻との関連性が高い順に選抜 勤労時間は週 20 時間以内 実験実習室、研究所、図書館など

	1 時間当たり学内 6,000 ウォン、学外 8,000 ウォン、週 2 回 4 時間、1 当たり年間最大受惠額 1,100 万ウォン以内
C. 財団、その他	
・韓国奨学財団	
基礎生活受給者奨学金	新入生 130 万ウォン、在学生 230 万ウォン 高校内申一定以上の者 直前学期 12 単位以上履修者で 80 点以上
次上位層奨学金	1 人当たり (115 万ウォン + 110 万ウォン) 直前学期 12 単位以上履修者で 80 点以上
・農村希望財団大学奨学生	1 年に 1 回 (1 学期) 支援、300 万ウォン ソウル教育大推薦配定人員 1 名 直前学期 12 単位以上履修者で 80 点以上
・財団法人牛羊奨学生	
・新羅文化奨学財団	省略
・サムソン夢奨学財団奨学生	
・子供財団『KBS 愛のリクエスト』奨学生	

出所) ソウル教育大学のホームページ、公示事項および聞き取り調査より作成。

育環境に能動的に対処し、次世代のグローバルリーダーとして、資質涵養と国際的見聞を広める機会を提供するために」実施されている。海外ボランティア、名勝地探査、姉妹大学訪問などを内容としている。同性 3 名以上でチームを構成し、このチーム単位で応募する。選抜チーム数はヨーロッパ・米州・オセアニア圏は 10 チーム、中国・日本・東南アジア圏等 6 チームで、支援額は前者が 1 チーム当たり 250 万ウォン、後者は同 150 万ウォンである。したがって、支援額は総計 3,400 万ウォン (約 246 万円) となる。本年度は全体で 46 チームが応募したので、競争率はほぼ 3 倍である。

③学生福祉

学生福祉には学生自治会、同好会、学生食堂に対する財政支援などがある。学生食堂は大教大のように生協が行なっているのではなく、大学が運営している。定食 (朝・昼・夕) が 6

月末までは 2,200 ウォンであった。7 月初めに 2,500 ウォンに値上げされた。その値上げ理由が赤字解消と品質向上のためであった。学生たちが低価格で食事ができるよう、大学は財政負担を甘受しているのであろう。

典型的なのはやはり学生寮の提供である。ソウル教育大学では現在、瑞鹿館という 4 人 1 部屋の学生寄宿舍がある。学生定員は 428 名である。現在、5 人に 1 人が寄宿舍に入居していることになる。しかし、まだ不足しているため、民間企業と提携して新寄宿舍 (瑞鹿館 2 号館) を建設した (10 階建てと 6 階建てのビルディング、9 月の 2 学期を控え 8 月末に入居)。新寄宿舍の完工により、旧寄宿舍 (瑞鹿館 1 号館) は 4 人 1 部屋の状況を 2 人 1 部屋に環境改善し、入居者数を 214 名に半減する。新寄宿舍は 2 人 1 部屋で入居者数 457 名である。よって旧・新併せた総入居者数は 671 名となる。243 名の増員と大幅な環境改善が成されることになる。た



写真3 ソウル教育大学の新寄宿舍ビルディング

だ、この新寄宿舍へはまだ161名の待機者（入居希望者）がいる。入居選抜には通学の距離や経済状況などが考慮される。

費用は1学期（半年）で旧寄宿舍が65万ウォン、新寄宿舍が75万ウォン、プラス最初の入舎費5万ウォンである（食事は無い）。ソウル教育大学付近でいわゆるワンルーム（8畳程）を借りようとすれば、1ヶ月家賃は70～80万ウォン、保証金は500万ウォン程要求される。3畳在るか無いかの極めて狭い考試院（コシウォン）という韓国、とりわけソウル独特の学生下宿でさえ、40万ウォン近く必要であることを勘案すれば、2人部屋であるが新築であるし、新寄宿舍は下宿学生によって魅力的であろう。

（3）事務局（経理チーム）

大教大では事務局は全ての大学行政部署を管

轄し、大学行政機構＝事務局であり、その所在地は事務局棟を中心としている。ソウル教育大学では事務局という場合、事務局長（いわゆる本省、教育科学技術部の公務員）をトップに総務チーム、経理チーム、施設チーム、予備軍中隊から組織されており、教務処・学生処・大学発展企画団という機構は含まない（これらの組織のトップはそれぞれ教務処長・学生処長・大学発展企画団長と呼ばれ、いわゆる補職教授が占めている）。よって、大学行政機構＝事務局＋これらの組織となる。所在は大学本部という棟のなかに位置する。

大教大は事務局長の管轄権が組織機構上、全域的であるのに対し、ソウル教育大学の場合、事務局長の管轄権は限定的であるといえる。言い換えれば、教務処・学生処・大学発展企画団という組織が事務局とは独立していることから、分権的であるとも言える。だが、視点を変

表 5 大学発展企画団の分掌業務

- ・大学発展計画の樹立及び推進に関する事項
- ・大学運営計画・審査分析及び評価、調整に関する事項
- ・教育学研究管理及び支援に関する事項
- ・年度別主要事業計画総合及び調整に関する事項
- ・国内外の学術交流に関する事項
- ・研究（院）所及び委員会管理評価に関する事項
- ・制度改善に関する事項
- ・大学広報及び渉外に関する事項
- ・その他、計画に関する重要な事項

出所）図 1 と同じ、16 ページ。

えれば、総長により権限が集中している行政組織形態とも言えよう。何故ならば、これらの組織の長の任命権は総長が有しているからである。

事務局経理チームで質問したことは次の 2 点である。

- ・登録料（入学金、授業料、既成会費）はいくらか⁽²⁵⁾。
- ・登録料免除制度はあるのか。

登録料は学期当たり、新入生の場合、入学金 171,000 ウォン＋授業料 325,000 ウォン＋既成会費 1,219,000 ウォン＝1,715,000 ウォンであるので、年間では入学金以外を 2 倍した 3,259,000 ウォン（日本円で約 23.6 万円）。在学生の場合は、3,088,000 ウォン（日本円で約 22.4 万円）。

ソウル教育大学では、登録料の免除制度はない。免除制度を提供しない代わりに奨学金制度を設けている。登録料総収入額の 30％に相当する額を奨学金として支給している。その奨学金財源中の 30％は母子家庭・生活保護受給者

などの低所得者層の子女を対象に支給している。

（４）大学発展企画団

運営組織は大学発展企画団長、企画委員（副団長 1 名）、大学発展企画チームから構成されている。『大学要覧』によれば、分掌業務は表 5 の通りである。一目して分かるように、大学の重要な業務を担っている。以下では、同表においては詳述されていないが、企画団長とのインタビュー調査で知り得た、ソウル教育大学の英才教育プログラムについて紹介する。

韓国の教育基本法は第 25 条において、「国および地方自治団体は英才教育を推進しなければならない」と規定している。では、ソウル教育大学ではどのように実践されているのか。3 つの形態をもっている。①国家（中央政府）の財政支援によって推進されるプログラムである。②ソウル教育庁の財政支援によって推進されるプログラムである。③大学が児童家庭の自己負担で行うプログラムである。

(25) 登録料とは結局、学生が大学に支払うお金（総額）のことである。それは本文中に記したように、入学金、授業料、既成会費からなる。大学は学生が支払った登録料を国庫に納めるが、全額を納めるのではなく、一部は大学に残ることになる。それが既成会費といわれ

るものであり、大学の自主財源（別会計、言い換えれば特別会計）となる。なお、大学はやはり国庫に収めた登録料の何倍ものお金をまた政府から受け取り、一般歳入（一般会計）としている。

①では、中央政府である教育科学技術部から年間3億ウォンの予算をもらっている。3つの課程、すなわち基本課程、深化課程、師事課程を有している。基本課程は数学（算数）が20名×2班＝40名、科学（理科）が20名×3班＝60名、情報（コンピュータ）が20名×1班＝20名の定員である。深化課程は数学10名以内、科学15名以内、情報5名程度。師事課程は個人指導となる。基本課程→深化課程→師事課程と、いわゆる進学することになる。

②では、数学・科学に対して1億ウォン程度の予算で40名の定員に、芸術（音楽・美術・体育）に対しては1億2,000万ウォンの予算で60名の定員を対象に行なわれている。

③では、体育（サッカー）、音楽、美術に対して各20名の定員で行なわれている。

これらのプログラムは4・5・6年生を対象に無学年制で週末学校（土曜日午後、2:30～5:00）と長期の休み期間（夏休みと冬休み）の組み合わせで実施されている。夏休みはキャンプを実施し、南海岸での干潟（砂州）や地層・化石などの探査、羅老宇宙センターの見学等を行う。冬休みは大学にて集中授業を行い、発表・討論大会を通じて学究を深める。

選抜方式は従来、学校推薦を受け、紙筆検査、すなわちペーパーテストと面接を行っていた。ペーパーテストは選択問題と論述がある。この方式は私教育（塾通い）の増大に繋がることから、今年から小学校教師の観点による推薦および面接となった。面接はソウル特別市にある587校の全ての小学校から1名ずつに対して行なわれている。

Ⅲ おわりに

これまで、ソウル教育大学における教員養成システムについて、大学の教育・行政機能から眺め、その特徴を記述した。筆者はソウル教育

大学に研究留学して、半年の時点でこの原稿を執筆した。システムについて、できるだけ事実を客観的に書くことに留めた。評価に関して筆者自身はなるべく行なわなかった。それは各読者に任せたい。

ただ、ソウル教育大学が多くの点で、例えば各種インセンティブ、教員・職員・学生等の各種研修（現地視察）制度、積上げ式的な教育実習、英才教育支援など、示唆的なシステムを有していることは指摘しておきたい。

なお、一つだけさらに加えて指摘しておく、教員には6年に1度、長期（1年）海外研修、いわゆるサバティカル制度が設けられており、毎年数名の教員がこの制度を利用している。財政的には1人当たり1,000万ウォンが支援される。職員には4年に一度、短期（1週間程度）の海外研修制度があり、1人当たり400万ウォンが支援される。

上掲の図1に見られるように、ソウル教育大学には附属施設である支援施設・研究施設や附属機関にも幾つかの魅力的な施設・機関がある。本稿では紙幅の都合上、紹介できなかったが、別稿で記したい。

筆者の主たる研究テーマの一つは、日・韓の社会科教育に関する比較研究であった。韓国社会科の教育課程、すなわち日本という学習指導要領およびソウル教育大学社会科教育科のカリキュラム等に関する分析・考察は次項の課題である。

主要参考文献・資料およびウェブ

- 〔1〕ソウル教育大学校『大学要覧 2010/2011』
- 〔2〕ソウル教育大学校『2010年度 準備された予備教師のための教育実習計画書』
- 〔3〕ソウル教育大学校『2010 定時選考 新入生募集要項』
- 〔4〕ソウル教育大学校『2010 随時2学期 新

入生募集要項』

main.jsp

ソウル教育大学 HP [http://www.snue.
ac.kr/main.jsp](http://www.snue.ac.kr/main.jsp)

KBS インターネットニュース [http://news.
kbs.co.kr/](http://news.kbs.co.kr/)

法律知識情報システム（韓国教育基本法）
<http://likms.assembly.go.kr/law/jsp/>